

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ アジア・ソブリン・オープン

## 第20作成期

第115期（決算日	2015年11月20日）
第116期（決算日	2015年12月21日）
第117期（決算日	2016年1月20日）
第118期（決算日	2016年2月22日）
第119期（決算日	2016年3月22日）
第120期（決算日	2016年4月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン」は、2016年4月20日に決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
投資方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分 配 金	期 中 騰 落 率		
第16 作成期		円	円	%	%	百万円
	91期(2013年11月20日)	7,774	20	0.6	96.1	1,910
	92期(2013年12月20日)	7,813	20	0.8	95.5	1,854
	93期(2014年1月20日)	7,740	20	△0.7	94.0	1,806
	94期(2014年2月20日)	7,636	20	△1.1	96.0	1,740
	95期(2014年3月20日)	7,795	20	2.3	93.0	1,730
第17 作成期	96期(2014年4月21日)	7,894	20	1.5	95.8	1,741
	97期(2014年5月20日)	7,942	20	0.9	96.8	1,735
	98期(2014年6月20日)	7,897	20	△0.3	96.4	1,687
	99期(2014年7月22日)	7,964	20	1.1	97.0	1,680
	100期(2014年8月20日)	8,020	20	1.0	97.1	1,668
	101期(2014年9月22日)	8,309	20	3.9	96.5	1,661
第18 作成期	102期(2014年10月20日)	8,154	20	△1.6	94.9	1,596
	103期(2014年11月20日)	8,888	20	9.2	96.6	1,694
	104期(2014年12月22日)	8,809	20	△0.7	93.0	1,660
	105期(2015年1月20日)	8,863	20	0.8	95.7	1,657
	106期(2015年2月20日)	8,871	20	0.3	93.2	1,640
	107期(2015年3月20日)	8,824	20	△0.3	93.7	1,622
第19 作成期	108期(2015年4月20日)	8,897	20	1.1	94.5	1,607
	109期(2015年5月20日)	8,843	20	△0.4	94.9	1,594
	110期(2015年6月22日)	8,794	20	△0.3	94.7	1,562
	111期(2015年7月21日)	8,789	20	0.2	94.3	1,552
	112期(2015年8月20日)	8,417	20	△4.0	94.9	1,473
	113期(2015年9月24日)	7,889	20	△6.0	94.5	1,377
第20 作成期	114期(2015年10月20日)	8,249	20	4.8	95.1	1,432
	115期(2015年11月20日)	8,218	20	△0.1	96.4	1,405
	116期(2015年12月21日)	8,059	20	△1.7	96.5	1,356
	117期(2016年1月20日)	7,749	20	△3.6	95.9	1,286
	118期(2016年2月22日)	7,668	20	△0.8	93.1	1,277
	119期(2016年3月22日)	7,921	20	3.6	94.0	1,312
	120期(2016年4月20日)	7,918	20	0.2	94.7	1,285

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
			円	%	
第115期	(期 首) 2015年10月20日	8,249		—	95.1
	10月末	8,254		0.1	95.5
	(期 末) 2015年11月20日	8,238		△0.1	96.4
第116期	(期 首) 2015年11月20日	8,218		—	96.4
	11月末	8,223		0.1	96.1
	(期 末) 2015年12月21日	8,079		△1.7	96.5
第117期	(期 首) 2015年12月21日	8,059		—	96.5
	12月末	8,064		0.1	96.9
	(期 末) 2016年1月20日	7,769		△3.6	95.9
第118期	(期 首) 2016年1月20日	7,749		—	95.9
	1月末	8,044		3.8	95.9
	(期 末) 2016年2月22日	7,688		△0.8	93.1
第119期	(期 首) 2016年2月22日	7,668		—	93.1
	2月末	7,649		△0.2	92.8
	(期 末) 2016年3月22日	7,941		3.6	94.0
第120期	(期 首) 2016年3月22日	7,921		—	94.0
	3月末	8,024		1.3	95.9
	(期 末) 2016年4月20日	7,938		0.2	94.7

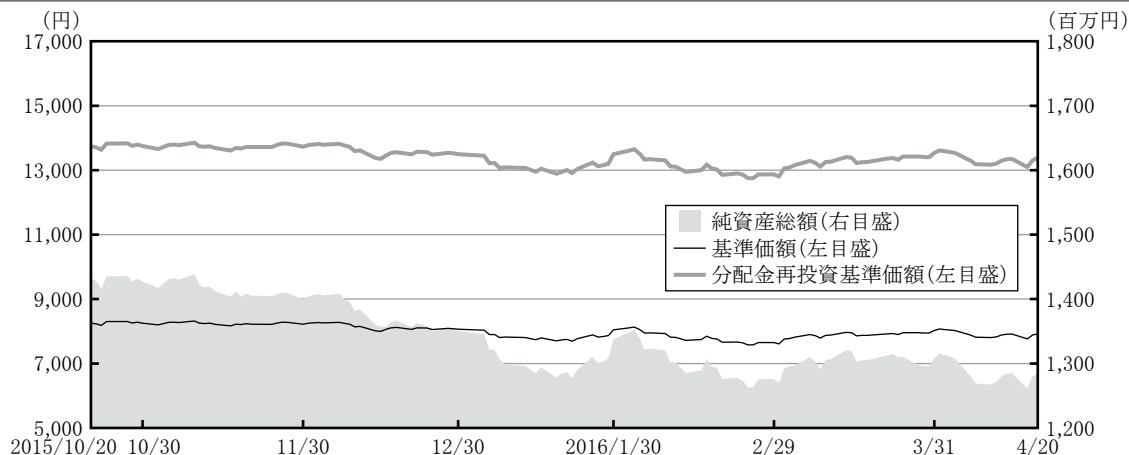
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について(第115期～第120期:2015年10月21日から2016年4月20日まで)



第115期首	8,249円
第120期末	7,918円 (既払分配金120円)
騰落率	△2.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

2016年1月末に日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安となり基準価額は一時的に上昇したものの、当作成期初から2016年2月中旬にかけては、原油価格の続落を背景に為替市場でリスク回避の円買いが強まったことから、円高米ドル安傾向となり基準価額は継続的に下落しました。2月中旬以降は原油価格が回復し、投資家のリスク選好度が高まったことからアジア債券市場は堅調となりましたが、基準価額は当作成期初からの下げを回復するには至りませんでした。

## 投資環境について

### ○海外債券市況

アジアの債券市場は、地政学リスクの高まりや米国の利上げを巡る不透明感などから、当作成期初から2016年1月下旬にかけて上値が重く狭いレンジでの推移となりました。日銀が予想外のマイナス金利導入を決定すると、その後のアジア債券市場は概ね堅調(利回りは低下)となりました。また、2月中旬以降、原油価格が回復傾向となり、世界的に株式市場が堅調となったことなどから投資家のリスク選好度が高まりました。また、アジアでは金融緩和の動きが見られ、インドネシアではインフレ率の低下などを背景に1月から3ヵ月連続で合計0.75%の利下げが実施され、インドでも4月に政策金利が0.25%引下げられました。

### ○為替市況

アジア通貨は2016年2月以降の原油価格の上昇や米国の金融引き締め観測の後退などを背景に、対米ドルでは概ね堅調となりました。中でもマレーシアリングgitは中国人民元の安定、原油やパーム油の価格回復などを受けて1月中旬以降に大幅上昇しました。インドネシアルピアも海外投資家の投資資金の流入超を背景に上昇しました。一方、インドルピーは当作成期初から2月末にかけて海外投資家の資金流出から下落が進みました。3月以降は予算案の内容が好感され回復傾向となりましたが、下落幅を取り戻すには至りませんでした。

一方、対円では円高傾向が強まりマレーシアリングgitを除いたすべての通貨において下落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

### ○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に実質的に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は債券、通貨ともに底堅い推移となったインドネシアが最もプラスに貢献した一方で、対円で通貨が下落したインドなどはマイナスに作用しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考情報を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.243	0.248	0.257	0.260	0.252	0.252
当期の収益 (円)	20	20	20	20	20	17
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額 (円)	1,730	1,732	1,733	1,733	1,742	1,740

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

### ○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

利回りに魅力のあるインドとインドネシアの債券については、今後も組入比率を高めに維持していく方針です。一方で、利回りの低いシンガポールの債券については組入比率を減らす予定です。また、韓国ウォンは今後の上昇が限定されると考えており、組入れをやや減らす方針です。中国の景気先行き懸念などで市場の変動性は高まっており、注意が必要であると考えています。しかしながら、世界的に穏やかな経済成長とインフレ率の低い環境下で、債券市場におけるリスクは限定的であるとの見方から、市場の調整局面では割安な水準で債券を組入れる好機と考えています。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期 2015/10/21 ～2016/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.799%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,043円です。
（投信会社）	(33)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	14	0.178	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.122)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	(2)	(0.024)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	78	0.977	

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。  
(注4) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 売買及び取引の状況

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・ソプリ・オープン マザーファンド	千口 6,038	千円 9,152	千口 85,274	千円 131,679

(注) 単位未満は切捨てです。

## 利害関係人との取引状況等

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

### 親投資信託残高

	前作成期末 (第114期末)	当 作 成 期 末 (第 120 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	913,625	834,389	1,290,883

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2016年4月20日現在の受益権総口数は、937,993千口です。

## 投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第120期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	1,290,883	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	387	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,291,270	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (1,424,045千円) の投資信託財産総額 (1,451,654千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.20円、1シンガポールドル=81.57円、1マレーシアリングギット=28.32円、1フィリピンペソ=2.37円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.68円、1インドルピー=1.66円です。



## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2015年11月20日)	(2015年12月21日)	(2016年1月20日)	(2016年2月22日)	(2016年3月22日)	(2016年4月20日)現在
項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資 産	1,417,286,633円	1,362,062,459円	1,292,079,656円	1,283,057,710円	1,318,408,211円	1,291,270,673円
コール・ローン等	31,319	—	—	—	31,344	30,347
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細価額)	1,410,615,692	1,362,062,459	1,291,958,342	1,283,057,710	1,318,173,101	1,290,883,523
未 収 入 金	6,639,622	—	121,314	—	203,766	356,803
(B) 負 債	12,139,652	5,494,910	5,538,119	5,703,073	5,791,017	5,991,700
未 払 収 益 分 配 金	3,419,554	3,366,384	3,320,561	3,331,788	3,314,458	3,246,456
未 払 解 約 金	6,670,941	—	121,314	—	235,110	387,150
未 払 信 託 報 酬	1,927,854	1,885,920	1,736,248	1,882,160	1,638,847	1,641,868
そ の 他 未 払 費 用	121,303	242,606	359,996	489,125	602,602	716,226
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,405,146,981	1,356,567,549	1,286,541,537	1,277,354,637	1,312,617,194	1,285,278,973
元 本	1,709,777,484	1,683,192,466	1,660,280,882	1,665,894,431	1,657,229,268	1,623,228,458
次 期 繰 越 損 益 金	△ 304,630,503	△ 326,624,917	△ 373,739,345	△ 388,539,794	△ 344,612,074	△ 337,949,485
(D) 受 益 権 総 口 数	1,709,777,484口	1,683,192,466口	1,660,280,882口	1,665,894,431口	1,657,229,268口	1,623,228,458口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,218円	8,059円	7,749円	7,668円	7,921円	7,918円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第115期首元本額は1,736,567,258円、第115～120期中追加設定元本額は16,927,197円、第115～120期中一部解約元本額は130,265,997円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

第115期（自2015年10月21日至2015年11月20日）、第116期（自2015年11月21日至2015年12月21日）  
 第117期（自2015年12月22日至2016年1月20日）、第118期（自2016年1月21日至2016年2月22日）  
 第119期（自2016年2月23日至2016年3月22日）、第120期（自2016年3月23日至2016年4月20日）

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配 当 等 収 益	5円	－円	6円	－円	－円	－円
受 取 利 息	5	－	6	－	－	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	196,088	△ 21,420,738	△ 46,417,471	△ 8,290,843	46,951,639	4,518,253
売 買 益	259,928	346,024	369,720	5,079	47,157,042	4,719,952
売 買 損	△ 63,840	△ 21,766,762	△ 46,787,191	△ 8,295,922	△ 205,403	△ 201,699
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,049,157	△ 2,007,223	△ 1,853,638	△ 2,011,289	△ 1,752,324	△ 1,755,492
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,853,064	△ 23,427,961	△ 48,271,103	△ 10,302,132	45,199,315	2,762,761
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	126,819,618	119,677,668	91,609,355	39,955,255	26,141,865	66,645,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△426,177,503	△419,508,240	△413,757,036	△414,861,129	△412,638,796	△404,111,039
(配 当 等 相 当 額)	( 17,431,798)	( 17,258,398)	( 17,217,509)	( 18,658,012)	( 19,297,312)	( 19,166,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△443,609,301)	(△436,766,638)	(△430,974,545)	(△433,519,141)	(△431,936,108)	(△423,277,886)
(G) 計 (D+E+F)	△301,210,949	△323,258,533	△370,418,784	△385,208,006	△341,297,616	△334,703,029
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,419,554	△ 3,366,384	△ 3,320,561	△ 3,331,788	△ 3,314,458	△ 3,246,456
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△304,630,503	△326,624,917	△373,739,345	△388,539,794	△344,612,074	△337,949,485
追 加 信 託 差 損 益 金	△426,177,503	△419,508,240	△413,757,036	△414,861,129	△412,638,796	△404,496,289
(配 当 等 相 当 額)	( 17,432,392)	( 17,259,076)	( 17,218,712)	( 18,667,406)	( 19,301,299)	( 18,783,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△443,609,895)	(△436,767,316)	(△430,975,748)	(△433,528,535)	(△431,940,095)	(△423,279,398)
分 配 準 備 積 立 金	278,522,040	274,370,840	270,516,893	270,193,777	269,393,402	263,685,210
繰 越 損 益 金	△156,975,040	△181,487,517	△230,499,202	△243,872,442	△201,366,680	△197,138,406

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第115期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,659,057円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,432,392円)および分配準備積立金(278,282,537円)より、分配対象収益は299,373,986円(10,000口当たり1,750円)であり、うち3,419,554円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第116期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,579,978円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,259,076円)および分配準備積立金(274,157,246円)より、分配対象収益は294,996,300円(10,000口当たり1,752円)であり、うち3,366,384円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第117期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,338,908円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,218,712円)および分配準備積立金(270,498,546円)より、分配対象収益は291,056,166円(10,000口当たり1,753円)であり、うち3,320,561円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第118期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,468,547円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,667,406円)および分配準備積立金(270,057,018円)より、分配対象収益は292,192,971円(10,000口当たり1,753円)であり、うち3,331,788円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第119期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,618,239円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,301,299円)および分配準備積立金(268,089,621円)より、分配対象収益は292,009,159円(10,000口当たり1,762円)であり、うち3,314,458円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第120期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,861,206円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,168,359円)および分配準備積立金(263,685,210円)より、分配対象収益は285,714,775円(10,000口当たり1,760円)であり、うち3,246,456円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。

# イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日：2016年4月20日）  
（計算期間：2015年4月21日～2016年4月20日）

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
		騰落率	騰落率		
6期(2012年4月20日)	円 11,340	% 1.9	% 91.6	百万円 3,808	
7期(2013年4月22日)	14,987	32.2	96.7	3,018	
8期(2014年4月21日)	14,086	△ 6.0	95.4	2,016	
9期(2015年4月20日)	16,602	17.9	94.2	1,819	
10期(2016年4月20日)	15,471	△ 6.8	94.3	1,451	

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

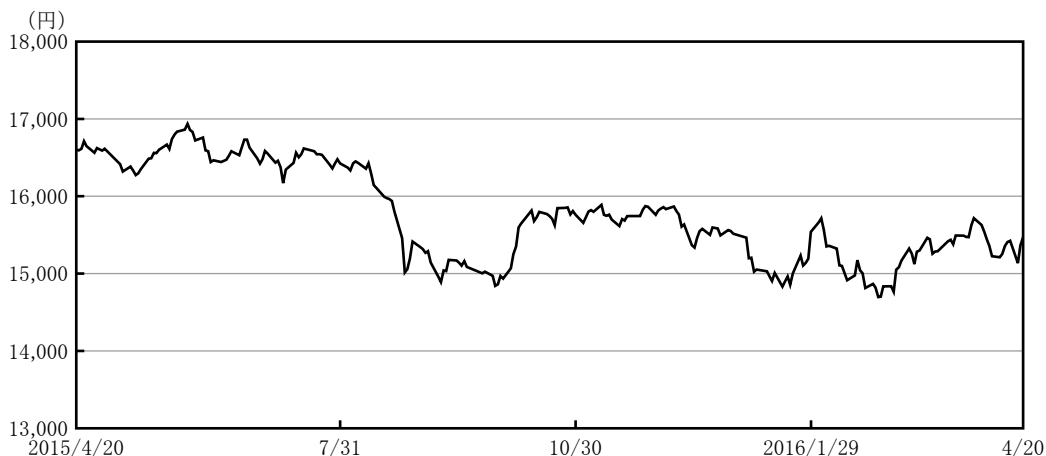
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2015年4月20日	円 16,602	% -	% 94.2	
4月末	16,590	△ 0.1	94.6	
5月末	16,836	1.4	95.2	
6月末	16,422	△ 1.1	94.6	
7月末	16,424	△ 1.1	94.5	
8月末	15,343	△ 7.6	94.3	
9月末	14,863	△10.5	94.8	
10月末	15,760	△ 5.1	95.5	
11月末	15,761	△ 5.1	96.1	
12月末	15,516	△ 6.5	96.8	
2016年1月末	15,539	△ 6.4	95.9	
2月末	14,836	△10.6	92.8	
3月末	15,624	△ 5.9	95.9	
(期末) 2016年4月20日	15,471	△ 6.8	94.3	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

### 基準価額の推移について(第10期:2015年4月21日から2016年4月20日まで)



当期首16,602円であった基準価額は、当期末時点で15,471円となり、騰落率は-6.8%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

期初から2015年9月下旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりや中国人民元の切り下げなどをきっかけにアジア通貨が対円で大幅下落したことなどから、アジアの債券市場は下落(利回りは上昇)し、基準価額も下落しました。その後、米国の早期利上げ観測の後退などを受けて通貨および債券価格は上昇し、基準価額も回復しましたが、2016年2月中旬にかけて原油価格の続落を受け、リスク回避の円買いが強まり基準価額は下落しました。その後原油価格が回復すると、投資家のリスク選好度の高まりを背景にアジア債券市場は堅調となりましたが、期初からの下げを回復するには至りませんでした。

### 投資環境について

#### ○海外債券市況

アジアでは期初から2015年9月下旬にかけて中国、タイ、インドなどで金融緩和の動きが見られたものの、米国の利上げ観測の高まりや中国元の切り下げなどきっかけにアジア通貨は大幅に下落し、アジアの債券市場は下落(利回りは上昇)しました。その後10月下旬にかけて米国の利上げ観測後退を背景に債券価格は回復傾向(利回りは低下)となりました。2016年1月にかけては地政学リスクの高まりや米国の利上げを巡る不透明感などから上値が重く狭いレンジでの推移となりました。1月下旬に日銀が予想外のマイナス金利導入を決定し、2月中旬以降は原油価格が回復傾向となり投資家のリスク選好度が高まったことを背景に、期末にかけて債券市場は上昇(利回りは低下)しました。

## ○為替市況

アジア通貨は米国の金融引き締め観測や中国人民元安などを背景に対米ドルで軟調となりました。特にフィリピンペソは政治的なリスクや経常黒字の減少などを受けて大幅下落となりました。マレーシアは中国との貿易関係が強いため、マレーシアリングgitは人民元安に追随する格好となり、原油、パーム油などの価格低迷もあって大幅に下落しました。2016年2月中旬以降、ほとんどのアジア通貨はリスク回避姿勢の後退を背景に買い戻し傾向となりましたが、期初からの下落幅を取り戻すには至りませんでした。

## ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当期はすべての国の債券においてリターンがマイナスとなりましたが、中でも通貨が大幅下落となったマレーシアと韓国のマイナス幅が大きくなりました。一方でリスク回避の動きを受けにくかったシンガポールはマイナス幅が最も小さくなりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

利回りに魅力のあるインドとインドネシアの債券については、今後も組入比率を高めに維持していく方針です。一方で、利回りの低いシンガポールの債券については組入比率を減らす予定です。また、韓国ウォンは今後の上昇が限定されると考えており、組入れをやや減らす方針です。中国の景気先行き懸念などで市場の変動性は高まっており、今後も注意が必要であると考えています。しかしながら、世界的に穏やかな経済成長とインフレ率の低い環境下で、債券市場におけるリスクは限定的であるとの見方から、市場の調整局面では割安な水準で債券を組入れる好機と考えています。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/4/21 ～2016/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	28円	0.176%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,792円です。
(保管費用)	(27)	(0.173)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.003)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務に係る手数料等
(その他)	(0)	(0.001)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）等
合計	28	0.176	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2015年4月21日から2016年4月20日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 470	千シンガポールドル 450
		特殊債証券	—	502
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 984	千マレーシアリングgit 1,536 (700)
		国債証券	千フィリピンペソ 36,359	千フィリピンペソ 37,021 (9)
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 1,853,600
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 317,832	千韓国ウォン 593,316 (130,000)
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー — (10,000)

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。



## 利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日から2016年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
シンガポール	千シンガポールドル 2,010	千シンガポールドル 2,158	千円 176,078	% 12.1	% —	% 10.6	% 0.9	% 0.6
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,910	千マレーシアリンギット 8,050	227,982	15.7	2.0	7.8	7.5	0.4
フィリピン	千フィリピンペソ 90,692	千フィリピンペソ 109,083	258,526	17.8	—	15.4	2.5	0.0
インドネシア	千インドネシアルピア 31,785,000	千インドネシアルピア 35,205,869	292,208	20.1	20.1	16.9	3.2	—
韓国	千韓国ウォン 2,150,000	千韓国ウォン 2,437,074	235,908	16.3	—	8.4	5.9	2.0
インド	千インドルピー 104,000	千インドルピー 106,848	177,368	12.2	—	6.2	2.5	3.6
合 計	—	—	1,368,073	94.3	22.1	65.2	22.4	6.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示  
 外国（外貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	0.5% SINGAPORE GOVT	0.5	110	109	8,901	2018/04/01
	2.25% SINGAPORE GOVT	2.25	300	310	25,316	2021/06/01
	2.375% SINGAPORE GOVT	2.375	100	104	8,486	2025/06/01
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	180	190	15,556	2023/07/01
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	200	211	17,227	2042/04/01
	2.875% SINGAPORE GOVT	2.875	140	150	12,277	2030/09/01
	3% SINGAPORE GOVT	3.0	250	271	22,115	2024/09/01
	3.125% SINGAPORE GOVT	3.125	220	238	19,452	2022/09/01
	3.25% SINGAPORE GOVT	3.25	150	162	13,220	2020/09/01
	3.375% SINGAPORE GOVT	3.375	110	125	10,274	2033/09/01
	3.5% SINGAPORE GOVT 2027	3.5	250	285	23,247	2027/03/01
小計	—	—	—	—	176,078	—
(マレーシア)		%	千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット	千円	
国債証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	3.733	1,000	960	27,194	2028/06/15
	3.795% MALAYSIAN GOVT	3.795	500	501	14,195	2022/09/30
	3.889% MALAYSIAN GOVT	3.889	700	709	20,086	2020/07/31
	3.955% MALAYSIA GOVT	3.955	500	505	14,326	2025/09/15
	4.048% MALAYSIAN GOVT	4.048	500	508	14,403	2021/09/30
	4.24% MALAYSIAN GOVT	4.24	210	214	6,066	2018/02/07
	4.284% MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,023	28,985	2020/06/15
	4.492% MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,031	29,203	2020/04/30
	4.498% MALAYSIAN GOVT	4.498	500	518	14,680	2030/04/15
5.734% MALAYSIAN GOVT	5.734	1,000	1,071	30,339	2019/07/30	
特殊債券	4.16% DANAINFRA NASIONAL	4.16	1,000	1,006	28,500	2021/11/26
小計	—	—	—	—	227,982	—
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	2.125% PHILIPPINE GOVT	2.125	5,000	4,949	11,731	2018/05/23
	3.5% PHILIPPINE GOVT	3.5	10,000	10,057	23,836	2021/03/20
	3.625% PHILIPPINE GOVT	3.625	5,000	5,010	11,874	2025/09/09
	4.125% PHILIPPINE GOVT	4.125	16,689	17,200	40,764	2024/08/20
	4.625% PHILIPPINE GOVT	4.625	10,000	10,091	23,917	2040/09/09
	5.375% PHILIPPINE GOVT	5.375	10,000	11,248	26,659	2027/03/01
	6.125% PHILIPPINE GOVT	6.125	5,000	6,112	14,487	2037/10/24
	8% PHILIPPINE GOVT	8.0	1,000	1,469	3,482	2031/07/19
	8.125% PHILIPPINE GOVT	8.125	5,000	7,432	17,615	2035/12/16
	8.75% PHILIPPINE GOVT	8.75	16,000	24,339	57,684	2030/05/27

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	9.125% PHILIPPINE GOVT	9.125	2	2	5	2016/09/04
	9.25% PHILIPPINE GOVT	9.25	7,000	11,167	26,467	2034/11/05
小計		—	—	—	258,526	—
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,500,000	1,728,973	14,350	2024/09/15
	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,000,000	1,179,970	9,793	2028/02/15
	10.25% INDONESIA GOVT	10.25	1,000,000	1,200,463	9,963	2027/07/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,285,000	1,597,840	13,262	2030/08/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,500,000	1,867,875	15,503	2038/07/15
	11% INDONESIA GOVT 2020	11.0	2,000,000	2,286,940	18,981	2020/11/15
	11% INDONESIA GOVT 2025	11.0	1,500,000	1,845,975	15,321	2025/09/15
	11.75% INDONESIA GOVT	11.75	500,000	618,437	5,133	2023/08/15
	12.8% INDONESIA GOVT	12.8	3,000,000	3,686,784	30,600	2021/06/15
	5.25% INDONESIA GOVT	5.25	1,000,000	966,500	8,021	2018/05/15
	5.625% INDONESIA GOVT	5.625	500,000	451,025	3,743	2023/05/15
	6.375% INDONESIA GOVT	6.375	500,000	408,835	3,393	2042/04/15
	6.625% INDONESIA GOVT	6.625	1,000,000	898,850	7,460	2033/05/15
	7% INDONESIA GOVT	7.0	1,500,000	1,443,486	11,980	2027/05/15
	7.875% INDONESIA GOVT	7.875	2,300,000	2,345,540	19,467	2019/04/15
	8.25% INDONESIA GOVT	8.25	2,200,000	2,312,112	19,190	2032/06/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	2,500,000	2,641,950	21,928	2024/03/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	1,000,000	1,066,997	8,856	2026/09/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	2,000,000	2,133,654	17,709	2034/03/15
	9% INDONESIA GOVT	9.0	1,800,000	1,990,800	16,523	2029/03/15
9.5% INDONESIA GOVT	9.5	1,000,000	1,112,586	9,234	2023/07/15	
9.75% INDONESIA GOVT	9.75	1,200,000	1,420,275	11,788	2037/05/15	
小計		—	—	—	292,208	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	2.25% KOREA TREASURY BOND	2.25	200,000	207,232	20,060	2025/06/10
	2.625% KOREA TREASURY BO	2.625	100,000	111,831	10,825	2035/09/10
	2.75% KOREA TREASURY BOND	2.75	300,000	305,108	29,534	2017/09/10
	3% KOREA TREASURY BOND	3.0	100,000	122,717	11,879	2042/12/10
	3.25% KOREA TREASURY BOND	3.25	200,000	208,134	20,147	2018/09/10
	4% KOREA TREASURY BOND	4.0	100,000	128,396	12,428	2031/12/10
	4.25% KOREA TREASURY BOND	4.25	300,000	338,463	32,763	2021/06/10
	4.75% KOREA TREASURY BOND	4.75	100,000	136,566	13,219	2030/12/10
	5% KOREA TREASURY BOND	5.0	300,000	340,809	32,990	2020/06/10
	5.5% KOREA TREASURY BOND	5.5	150,000	208,162	20,150	2028/03/10
	5.75% KOREA TREASURY BOND	5.75	300,000	329,653	31,910	2018/09/10
小計		—	—	—	235,908	—

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	8.07% INDIA GOVT	8.07	31,000	31,372	52,078	2017/07/03
	8.12% INDIA GOVT	8.12	11,000	11,297	18,753	2020/12/10
	8.15% INDIA GOVT	8.15	20,000	20,536	34,090	2022/06/11
	8.24% INDIA GOVT	8.24	10,000	10,219	16,963	2018/04/22
	8.28% INDIA GOVT	8.28	10,000	10,372	17,218	2027/09/21
	8.3% INDIA GOVT	8.3	22,000	23,050	38,263	2040/07/02
小計	—	—	—	—	177,368	—
合計	—	—	—	—	1,368,073	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## 投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	1,368,073	94.2
投資信託財産総額	83,581	5.8
	1,451,654	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,424,045千円)の投資信託財産総額(1,451,654千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.20円、1シンガポールドル=81.57円、1マレーシアリンギット=28.32円、1フィリピンペソ=2.37円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.68円、1インドルピー=1.66円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,479,379,765円
コール・ローン等	51,823,413
公 社 債(評価額)	1,368,073,033
未 収 入 金	42,155,422
未 収 利 息	17,166,148
前 払 費 用	161,749
(B) 負 債	28,183,155
未 払 金	27,826,191
未 払 解 約 金	356,803
そ の 他 未 払 費 用	161
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,451,196,610
元 本	937,993,378
次 期 繰 越 損 益 金	513,203,232
(D) 受 益 権 総 口 数	937,993,378口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,471円

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,096,171,330円
期中追加設定元本額	9,705,013円
期中一部解約元本額	167,882,965円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	834,389,195円
イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)	103,604,183円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2015年4月21日 至2016年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,055,844円
受 取 利 息	70,055,844
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△185,741,829
売 買 益	29,475,548
売 買 損	△215,217,377
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,823,551
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△118,509,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	723,746,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,169,820
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 97,203,705
(H) 計 (D+E+F+G)	513,203,232
次 期 繰 越 損 益 金(H)	513,203,232

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。